

グローバルレポート

アリババ(中国)と CP グループ(タイ)の提携がもたらすもの

グローバルコンサルティング部 [東京] チーフコンサルタント 半田 博愛

■ ASEAN インターネット業界でのプレゼンス確立に布石を打ったアリババ

- 2016 年 11 月 2 日に、中国のアリババグループとタイの CP グループの提携のニュースがメディアを駆け巡った。詳細を見ていくと、アリババグループの金融部門であるアント・フィナンシャルが、CP グループ傘下の通信大手 トゥルー・コーポレーションのグループ会社 Ascend Group の子会社で、電子決済事業と金融サービス事業を手掛ける Ascend Money の株式を取得するというものである。
- 株式の取得比率は非公表とされているが、実はアント・フィナンシャルによる Ascend Money への出資は 2016 年 6 月にも公になっており、その際は Ascend Group の株式 20%を取得、オプションで 30%までの買い増しも視野に入れていた模様である。仮に当時の提案で 30%出資を実現していたとすれば、アリババグループにとっては ASEAN における事業の大きな転換点となると見ている。
- アリババグループは 2015 年にインドのモバイル決済サービス事業者の Paytm の株式を取得し、2016 年 5 月にはドイツの Rocket Internet が運営していたインターネット通販事業者である Lazada を 10 億 USD で買収した。Lazada は「アジアの Amazon」とも言われており、既に ASEAN 域内でも一定のシェアを確保している。そのためアリババグループのコア事業の一つである「天猫(Tmall)」など独自ブランドではないものの、インターネット通販のプラットフォームで ASEAN 全域での足掛かりを作ったことを意味する。加えて 2016 年 6 月の Ascend Group への出資報道は、インターネット通販のプラットフォームの次に、電子決済・金融サービス分野を押さえることで、アリババグループが中国で展開しているビジネスモデル、勝ちパターンの早期確立を図ったと考える。
- Ascend Money は、2015 年に ASEAN での事業拡大を公表しており、インドネシアやミャンマーなど、銀行口座を保有していない顧客の需要を取り込む戦略を描いている。既にミャンマー、インドネシア、ラオス、ベトナム、カンボジア、マレーシア、フィリピンにも料金支払窓口を設置するなど着々とそのインフラを確立しつつある状況は、インターネット通販のプラットフォームを押さえたアリババにとっても脅威と映ってもおかしくない。そのため CP グループに対してアリババグループのネット取引で蓄積された中国国内のマーケティングデータを供給する代わりに、Ascend Money に出資し、あわよくば特別決議に対する拒否権発動が可能な 25%以上の株式を保有することで、協業先としても、競合としても事業を進められる線で布石を打ったという見方も出来るだろう。

アリババグループと CP グループの提携が双方にもたらすメリット整理

企業グループ	メリット
アリババグループ (中国)	● ASEAN における当グループの国ビジネスモデルの横展開 ● CP グループの ASEAN 電子決済・金融サービス分野への牽制 ● ASEAN-中国間の越境 EC の拡充(タイモデルの横展開)
CP グループ (タイ)	● アリババグループのデータを活用した中国向けマーケティング強化 ● アリババグループの電子決済・金融サービスノウハウの獲得 ● CP グループ小売店舗におけるタイのインバウンド需要喚起

(出所)三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング

■ 中国政府との二人三脚により ASEAN インターネット業界を席卷する可能性

- ASEAN において、インターネット通販のプラットフォーム、電子決済・金融サービスの各機能に食指を動かすことに成功したアリババグループは、今後中国と同様、インターネット通販と金融サービスを融合した形での事業展開を加速することになるだろう。2013 年に、アリババグループ傘下で中国で電子決済を手掛けるアリペイが、「余额宝」という金融サービスの提供を開始し、国内の金融機関よりも高い利率を提示することでアリペイユーザーを急速に増やしたことは記憶に新しく、同様のモデルが ASEAN に浸透することになれば、インターネット通販専業の地場企業にとっては大きな脅威となりうる。
- 加えてアリババグループは、2016 年 10 月にタイのバンコクで中小企業や個人、農家に自社のインターネット通販のプラットフォームを活用し、関税面でも優遇する形での海外輸出を支援する考えを表明したが、同様のスキームを ASEAN 諸国でも模索する可能性も否定できない。ASEAN 各国は、国によって濃淡はあるものの、中国との貿易が経済に与える影響は大きく、インドネシアやマレーシアなど近年の中国経済の失速を受けて経済成長が伸び悩む国が存在しているのは周知の事実である。この低迷する経済成長にドライブをかけるために、貿易収支を改善させる「海外輸出」は、各国政府にとっても地場事業者にとってもメリットは大きい。加えて中国政府にとっても南沙諸島問題に代表される ASEAN 諸国との軋轢を解消するための交渉カードとしても活用できることを鑑みると、アリババグループは政府当局との二人三脚で ASEAN インターネット業界での影響力拡大を加速することも想定される。
- 以上を踏まえると、中国のみならず、ASEAN でもインターネット通販業界におけるキープレーヤーとしてアリババグループの動向は注視すべきであり、当該グループの行方次第で、インターネット業界の構造が大きく変わる事となるだろう。

以 上

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。